

第 5 章 推進方策

1. 維持・更新コストの見込み

本計画に基づき個別施設の特性に応じた再編方針を実施することで、第1期～第3期の計画期間（令和2年度(2020年度)～令和27年度(2045年度)）における更新費用は約239.5億円（約9.2億円/年）となる見込みです。

また、本計画に基づく公共施設の複合化や集約化等により、減少する公共施設の総量（延床面積）は、小中一貫校設置による校舎の統廃合などによる減少も含め、対象施設全体の約16%の削減となる見込みです。

維持修繕費や光熱水費・委託費を除いた更新コストに着目すると、「日高市公共施設等総合管理計画」では過去10年の更新コストの実績値を用いて、平成28年度から令和27年度の公共施設の更新に対する予算額の目安を約236.7億円と算出しましたが、平成28年度から令和27年度の建物の更新を想定した「今後の更新コスト(従来型)」の試算では約372.8億円となり、約136.1億円の超過が見込まれていました。施設の長寿命化や本計画実行を想定した「今後の更新コスト(再編型)」の試算では、公営住宅等の対象外の施設はありますが、約217.0億円となることから、平成28年度から令和27年度までの公共施設の更新に対する合計予算額の目安を約19.7億円下回る想定となります。

しかし、従来型の施設関連経費(12.5億円/年)と比較すると、再編型における令和27年度までの平均(9.2億円/年)は0.74倍となり一定の削減効果が見込まれますが、目標年間歳出基準額(8.7億円/年)と比較すると1.06倍となっており、また、対象外の施設の更新費用等もあることから、第2期以降も引き続き公共施設の再編について検討する必要があります。

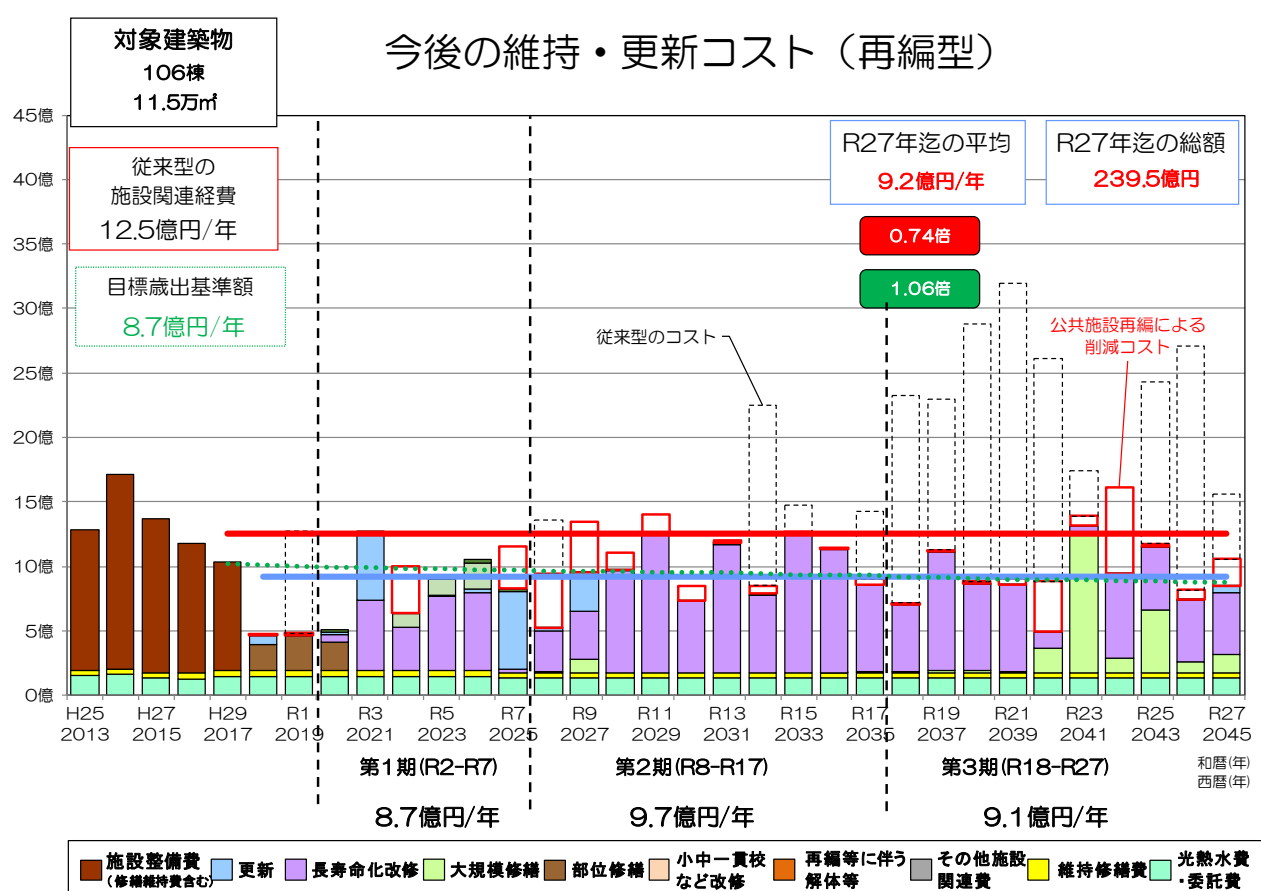


図5-1 今後の維持・更新コスト(再編型)

2. 更新コストの比較

日高市公共施設等総合管理計画での試算

- 予算額の目安である約 236.7 億円を約 136.1 億円超過することが見込まれる。
- 更新コストの削減が必要。

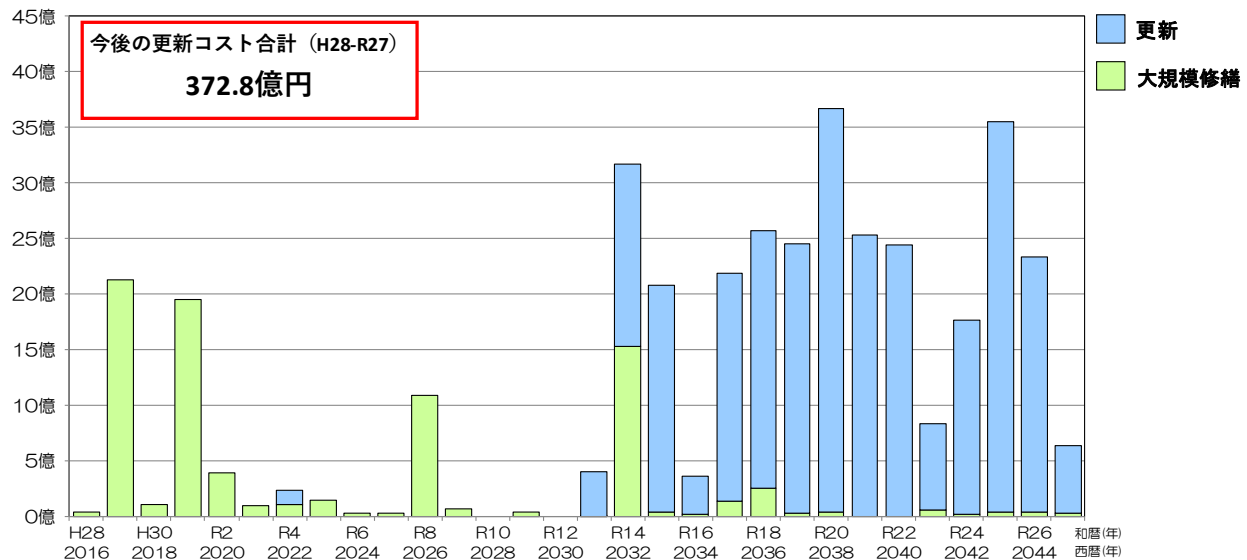


図 5-2 今後の更新コスト(従来型)



日高市公共施設長寿命化計画での試算

- 長寿命化計画を実行後も、予算額の目安である約 236.7 億円を約 16.6 億円超過することが見込まれる。 ※対象外施設(公営住宅、学校給食センター)を除く。
- 更新コストの更なる削減が必要。

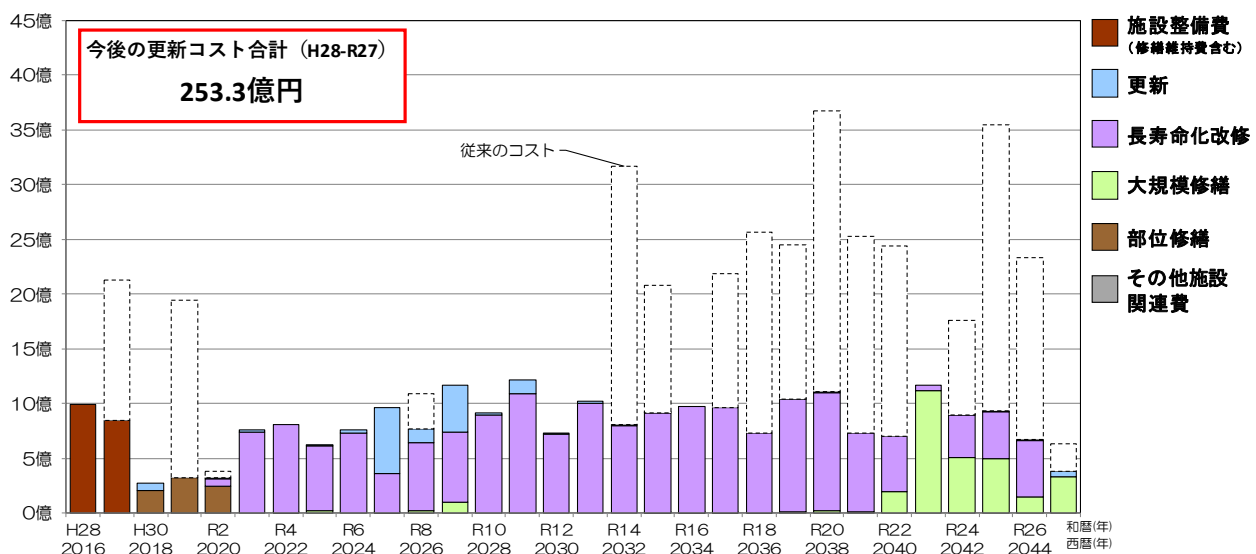


図 5-3 今後の更新コスト(長寿命化型)



本計画での試算

- ・ 予算額の目安である約 236.7 億円を約 19.7 億円下回ることが見込まれる。

※対象外施設(公営住宅、学校給食センター)を除く。

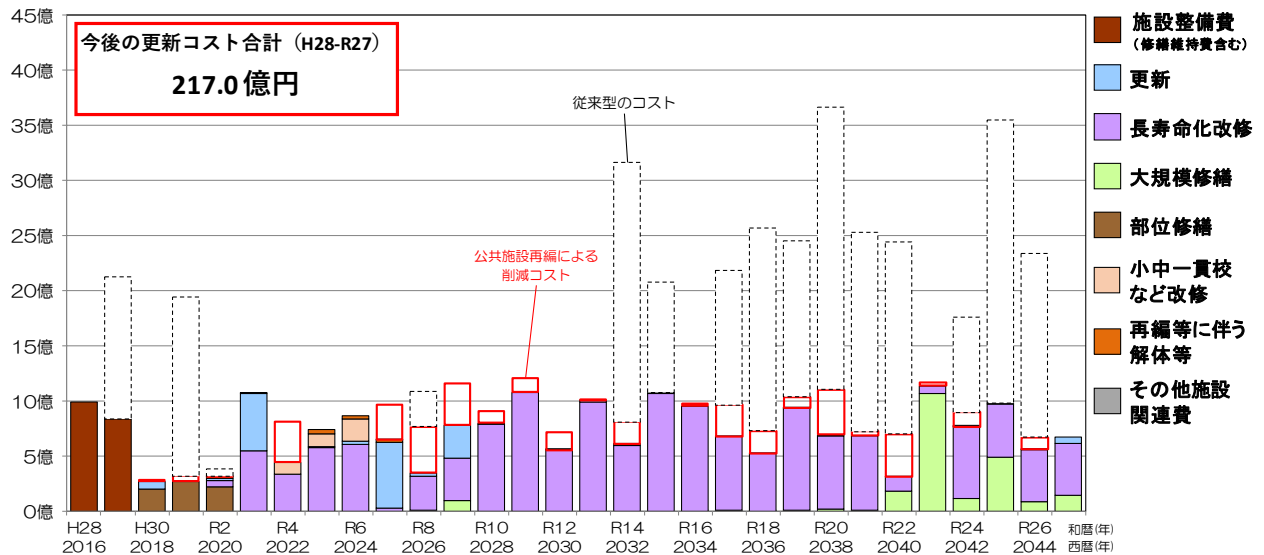


図 5-4 今後の更新コスト(再編型)

3. 推進に向けた課題

(1) 進行管理

本計画は「日高市公共施設等総合管理計画」を3期に分割した第1期として、再編方針の実施を位置づけていますが、各期において実施が遅れた場合、その後の期に影響を及ぼし、結果的に目標の達成が困難になるおそれがあります。そのため、各期で位置づけた再編方針を着実に実施していくことが重要になり、Plan(計画)⇒Do(実施)⇒Check(評価)⇒Action(改善)の4つの視点に基づくPDCAサイクルによる進行管理を行います。

(2) 更新費用の抑制

再編方針の実施にあたっては、PPP※／PFI※などの手法を含めた民間活力の活用も検討するなど、市民サービスを低下させないよう配慮しながら施設にかかる更新費用の抑制を図ります。

また、施設廃止後の土地利用については、市民の貴重な財産であることを踏まえ、売却する場合は、市民や関係団体のご意見を伺いながら適正かつ慎重な処分を行う必要があります、売却不可能な土地等については、貸付や事業者等からの活用方法を公募するなど、有効利用の方策を検討する必要があります。

(3) 運営方法の適正化

具体的な施設の整備計画の策定にあたっては、PPP／PFIの導入をはじめとして、施設の整備だけでなく、運営についても民間活力の活用について検討する必要があります。

(4) 合意形成の実施

各施設における再編方針の実施にあたっては、庁内の情報共有はもとより、市民や関係機関との意見交換などを十分に行うことにより、説明責任を果たし、合意形成を図っていくことが重要になります。

(5) 都市計画・交通計画との連携

コンパクトな都市構造の形成を目指すうえで、行政サービスの提供の場である公共施設の立地状況は市民の生活利便性に大きく影響します。そのため、公共施設の再編にあたっては、都市計画マスタープランや立地適正化計画、交通に関する計画などと整合を図り、生活利便性が高いコンパクトな都市構造の形成に寄与することが重要です。

4. 推進体制

本計画を推進するためには、政策的な公共施設マネジメントの視点に加え、土木・建築・都市計画・上下水道の技術的な裏付けや財産管理など、多岐にわたる部門を連携させる必要があることから、公共施設マネジメントを主たる業務とする専門的な部署を設置しており、状況により充実を図ります。また、他部署と連携を図ることで分野横断的に公共施設マネジメントを推進していきます。

今後、本市をとりまく環境が大きく変化することが予測されており、行政運営のあり方についても大きな転換が求められています。そのため、施設再編等の実施にあたっては市民や関係団体の皆様へ周知を図り、具体的な検討を行ったうえで進めていきます。

※PPP：Public Private partnershipの略。公共主体と民間が連携して公共サービスを提供する手法。

※PFI：Private Finance Initiativeの略。公共施設等の設計・建設、維持管理、運営等を民間の資金や経営能力、技術的能力などを活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。